

# 施策の洗い出し結果

事前にそなえるべき目標	起きてはならない最悪の事態	施策分野							施策分野（横断的）
		行政機能・警察・消防	住宅・都市・交通・国土保全	保健医療・福祉	情報通信	産業・物流・エネルギー	環境・農林	土地利用	リスクコミュニケーション
1 人命の保護	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死亡者の発生	1 住宅の耐震化及び屋内収容物等の耐震対策 3 防災拠点となる公共施設等の耐震化 19 避難所・避難場所の確保・整備 24 液状化対策 25 危険物等施設の安全対策 27 外国人の安全確保対策 31 関係機関との連携による防災訓練の実施 34 消防団・自主防災組織の強化 48 要配慮者等への支援 54 避難所の運営体制の整備 56 ペット対策 66 学校の防災体制の整備 67 文化財所有者・管理者の防災対策	1 住宅の耐震化及び屋内収容物等の耐震対策 2 民間大規模建築物の耐震化 3 防災拠点となる公共施設等の耐震化 16 計画的な土地利用 17 市街地の防災性向上 19 避難所・避難場所の確保・整備 24 液状化対策 66 学校の防災体制の整備 67 文化財所有者・管理者の防災対策	3 防災拠点となる公共施設等の耐震化 25 危険物等施設の安全対策 31 関係機関との連携による防災訓練の実施 46 多数の者が利用する施設の安全確保 47 社会福祉施設の防災対策 48 要配慮者等への支援				16 計画的な土地利用 18 危険を回避した土地利用	1 住宅の耐震化及び屋内収容物等の耐震対策 4 建物の不燃化対策 24 液状化対策 25 危険物等施設の安全対策 26 町民の防災意識の向上 27 外国人の安全確保対策 28 防災教育の充実 29 ハザードマップによる啓発 30 町民参加の防災訓練の実施 34 消防団・自主防災組織の強化 48 要配慮者等への支援 54 避難所の運営体制の整備 56 ペット対策 66 学校の防災体制の整備 67 文化財所有者・管理者の防災対策
	1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	34 消防団・自主防災組織の強化 46 多数の者が利用する施設の安全確保 54 避難所の運営体制の整備 56 ペット対策 66 学校の防災体制の整備 67 文化財所有者・管理者の防災対策	4 建物の不燃化対策 66 学校の防災体制の整備 67 文化財所有者・管理者の防災対策	25 危険物等施設の安全対策 46 多数の者が利用する施設の安全確保 47 社会福祉施設の防災対策 48 要配慮者等への支援					2 民間大規模建築物の耐震化 34 消防団・自主防災組織の強化 26 町民の防災意識の向上 27 外国人の安全確保対策 28 防災教育の充実 54 避難所の運営体制の整備 56 ペット対策 67 文化財所有者・管理者の防災対策
	1-3 欠番								
	1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	19 避難所・避難場所の確保・整備 54 避難所の運営体制の整備	9 治水対策 10 河川改修 11 排水施設の整備 17 市街地の防災性向上 19 避難所・避難場所の確保・整備				14 農業用施設等の整備	16 計画的な土地利用 18 危険を回避した土地利用	54 避難所の運営体制の整備
	1-5 大規模な火山噴火・風水害・土砂災害等による多数の死傷者の発生	19 避難所・避難場所の確保・整備 31 関係機関との連携による防災訓練の実施 27 外国人の安全確保対策 32 地域特性に応じた訓練の実施 34 消防団・自主防災組織の強化 48 要配慮者等への支援 50 災害情報の収集・伝達体制の整備 54 避難所の運営体制の整備 56 ペット対策 66 学校の防災体制の整備 72 火山災害対策	6 土砂災害対策 7 治水対策 10 河川改修 17 市街地の防災性向上 19 避難所・避難場所の確保・整備 66 学校の防災体制の整備	31 関係機関との連携による防災訓練の実施 46 多数の者が利用する施設の安全確保 47 社会福祉施設の防災対策 48 要配慮者等への支援	5 広域避難を必要とする大規模災害発生時の情報伝達体制の整備 49 町民等への情報発信体制の整備 50 災害情報の収集伝達体制の整備		7 治山対策 18 農業用施設等の整備	16 計画的な土地利用 18 危険を回避した土地利用	26 町民の防災意識の向上 27 外国人の安全確保対策 28 防災教育の充実 29 ハザードマップによる啓発 30 町民参加の防災訓練の実施 34 消防団・自主防災組織の強化 46 多数の者が利用する施設の安全確保 54 避難所の運営体制の整備 56 ペット対策 66 学校の防災体制の整備 72 火山災害対策
	1-6 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生	73 雪害に対する安全性の確保	73 雪害に対する安全性の確保						

事前にそなえるべき目標	起きてはならない最悪の事態	施策分野							施策分野（横断的）
		行政機能・警察・消防	住宅・都市・交通・国土保全	保健医療・福祉	情報通信	産業・物流・エネルギー	環境・農林	土地利用	リスクコミュニケーション
2 迅速な救助・救急、医療活動等	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	38 医薬品・医療機器等の整備 44 広域応援受援体制の強化 57 飲料水、食料及び生活必需品等の確保 66 学校の防災体制の整備	20 水道施設の耐震化及び給水体制の確保 66 学校の防災体制の整備	38 医薬品・医療機器等の整備					26 町民の防災意識の向上 57 飲料水、食料及び生活必需品等の確保
	2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	33 実践的な訓練の実施 52 孤立化対策の推進 39 ヘリポート等の整備	15 道路・橋りょう等の整備						26 町民の防災意識の向上
	2-3 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	31 関係機関との連携による防災訓練の実施 42 救助・救急体制の充実 43 消防の広域化 44 広域応援受援体制の強化 45 災害対応できる資機材の整備		31 関係機関との連携による防災訓練の実施					31 関係機関との連携による防災訓練の実施 44 広域応援受援体制の強化
	2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱	53 帰宅困難者対策の推進 57 飲料水、食料及び生活必需品等の確保				53 帰宅困難者対策の推進			26 町民の防災意識の向上
	2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	3 防災拠点となる公共施設等の耐震化 31 関係機関との連携による防災訓練の実施 36 災害時医療救護体制の整備 38 医薬品・医療機器等の整備 39 ヘリポート等の整備 44 広域応援受援体制の強化 60 道路啓開・交通規制体制の整備 61 燃料の確保	3 防災拠点となる公共施設等の耐震化 15 道路・橋りょう等の整備	3 防災拠点となる公共施設等の耐震化 31 関係機関との連携による防災訓練の実施 35 町民の救護能力の向上 36 災害時医療救護体制の整備 38 医薬品・医療機器等の整備		61 燃料の確保	15 道路啓開・交通規制体制の整備		35 町民の救護能力の向上
	2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	36 災害時医療救護体制の整備 59 業務継続体制の確保		36 災害時医療救護体制の整備 40 防疫体制の整備 41 広域火葬体制の強化			41 広域火葬体制の強化		
	2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	19 避難所・避難場所の確保・整備 27 外国人の安全確保対策 36 災害時医療救護体制の整備 38 医薬品・医療機器等の整備 48 要配慮者等への支援 55 応急仮設住宅の迅速・的確な提供 57 飲料水、食料及び生活必需品等の確保	55 応急仮設住宅の迅速・的確な提供	36 災害時医療救護体制の整備 38 医薬品・医療機器等の整備 40 防疫体制の整備 48 要配慮者等への支援					27 外国人の安全確保対策

事前にそなえるべき目標	起きてはならない最悪の事態	施策分野							施策分野（横断的）
		行政機能・警察・消防	住宅・都市・交通・国土保全	保健医療・福祉	情報通信	産業・物流・エネルギー	環境・農林	土地利用	リスクコミュニケーション
3 行政機能の維持	3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	31 関係機関との連携による防災訓練の実施							31 関係機関との連携による防災訓練の実施
	3-2 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	3 防災拠点となる公共施設等の耐震化 33 実践的な訓練の実施 58 災害対策本部の機能強化 59 業務継続体制の確保 66 学校の防災体制の整備 70 復興対策マニュアルの整備	3 防災拠点となる公共施設等の耐震化 66 学校の防災体制の整備	3 防災拠点となる公共施設等の耐震化	58 災害対策本部の機能強化				3 防災拠点となる公共施設等の耐震化

事前にそなえるべき目標	起きてはならない最悪の事態	施策分野							施策分野（横断的）
		行政機能・警察・消防	住宅・都市・交通・国土保全	保健医療・福祉	情報通信	産業・物流・エネルギー	環境・農林水産	土地利用	リスクコミュニケーション
4 情報通信機能の確保	4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	5 広域避難を必要とする大規模災害発生時の情報伝達体制の整備 74 雪害に対する安全性の確保	74 雪害に対する安全性の確保		5 広域避難を必要とする大規模災害発生時の情報伝達体制の整備 23 輻輳への対策				23 輻輳への対策
	4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	49 町民等への情報発信体制の整備 51 被災者支援に関する情報システムの構築			5 広域避難を必要とする大規模災害発生時の情報伝達体制の整備 49 町民等への情報発信体制の整備 51 被災者支援に関する情報システムの構築				49 町民等への情報発信体制の整備

輻輳(ふくそう)とは  
通信分野では、インターネット回線や電話回線にアクセスが集中することを輻輳と呼びます。  
インターネット回線や電話回線で輻輳が発生すると、通信速度が低下する、あるいは通信システムそのものがダウンするといった弊害が生じます。

事前にそなえるべき目標	起きてはならない最悪の事態	施策分野							施策分野（横断的）
		行政機能・警察・消防	住宅・都市・交通・国土保全	保健医療・福祉	情報通信	産業・物流・エネルギー	環境・農林	土地利用	リスクコミュニケーション
5 経済活動の機能不全防止	5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	37 企業の防災体制の確立				37 企業の防災体制の確立			37 企業の防災体制の確立
	5-2 エネルギー供給の停止による、社会経済活動、サプライチェーンの維持への甚大な影響	37 企業の防災体制の確立 61 燃料の確保				37 企業の防災体制の確立			37 企業の防災体制の確立
	5-3 欠番								
	5-4 欠番								
	5-5 東名高速道路や国道246号等の幹線が分断するなど、基幹的陸上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	6 土砂災害対策	6 土砂災害対策 15 道路・橋りょう等の整備					7 治山対策	
5-6 食料等の安定供給の停滞	58 飲料水、食料及び生活必需物資等の確保							58 飲料水、食料及び生活必需物資等の確保	

事前にそなえるべき目標	起きてはならない最悪の事態	施策分野							施策分野（横断的）
		行政機能・警察・消防	住宅・都市・交通・国土保全	保健医療・福祉	情報通信	産業・物流・エネルギー	環境・農林水産	土地利用	リスクコミュニケーション
6 ライフラインの維持・復旧	6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止	22 電力の安定供給 37 企業の防災体制の確立 74 雪害に対する安全性の確保	74 雪害に対する安全性の確保			37 企業の防災体制の確立	64 自立・分散型エネルギーの導入促進		37 企業の防災体制の確立
	6-2 上下水道等の長期間にわたる供給停止	58 飲料水、食料及び生活必需物資等の確保 74 雪害に対する安全性の確保	20 水道施設の耐震化及び給水体制の確保 58 飲料水、食料及び生活必需物資等の確保 74 雪害に対する安全性の確保						58 飲料水、食料及び生活必需物資等の確保
	6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	74 雪害に対する安全性の確保	21 汚水処理機能の確保 74 雪害に対する安全性の確保						
	6-4 鉄道・高速道路等基幹的交通から地域交通網まで、交通インフラの長期間にわたる機能停止	6 土砂災害対策 60 道路啓開・交通規制体制の整備 62 道路の安全確保	6 土砂災害対策 15 道路・橋りょう等の整備 60 道路啓開・交通規制体制の整備					7 治山対策 66 道路啓開・交通規制体制の整備	62 道路の安全確保
	6-5 防災インフラの長期間にわたる機能不全	50 災害情報の収集・伝達体制の整備			50 災害情報の収集・伝達体制の整備				

事前にそなえるべき目標	起きてはならない最悪の事態	施策分野							施策分野（横断的）
		行政機能・警察・消防	住宅・都市・交通・国土保全	保健医療・福祉	情報通信	産業・物流・エネルギー	環境・農林	土地利用	リスクコミュニケーション
7 二次災害の防止	7-1 地震に伴う市街地での大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	4 建物の不燃化対策 19 避難所・避難場所の確保・整備 34 消防団・自主防災組織の強化 43 消防の広域化 44 広域応援受援体制の強化 67 文化財所有者・管理者の防災対策	4 建物の不燃化対策 17 市街地の防災性向上 67 文化財所有者・管理者の防災対策						4 建物の不燃化対策 34 消防団・自主防災組織の強化 67 文化財所有者・管理者の防災対策
	7-2 欠番								
	7-3 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、トンネル等地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	1 住宅の耐震化及び屋内収容物等の耐震対策 14 避難所・避難場所の確保・整備 60 道路啓開・交通規制体制の整備	1 住宅の耐震化及び屋内収容物等の耐震対策 2 民間大規模建築物の耐震化 60 道路啓開・交通規制体制の整備 64 応急危険度判定等の体制整備				60 道路啓開・交通規制体制の整備		1 住宅の耐震化及び屋内収容物等の耐震対策 2 民間大規模建築物の耐震化
	7-4 ため池、防火水槽、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂・火山噴出物の流出による多数の死傷者の発生		12 貯水池等の整備 13 河川管理施設の整備						
	7-5 有害物質の大規模拡散・流出による地域の荒廃	25 危険物等施設の安全対策		25 危険物等施設の安全対策					25 危険物等施設の安全対策
	7-6 農地・森林等の被害による地域の荒廃						7 治山対策 8 森林の機能維持 14 農業用施設等の整備		

事前にそなえるべき目標	起きてはならない最悪の事態	施策分野							施策分野（横断的）
		行政機能・警察・消防	住宅・都市・交通・国土保全	保健医療・福祉	情報通信	産業・物流・エネルギー	環境・農林	土地利用	リスクコミュニケーション
8 地域社会・経済の迅速な再建・回復のための条件整備	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態						68 災害廃棄物の処理体制の整備		
	8-2 復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	60 道路啓開・交通規制体制の整備 70 復興対策マニュアルの整備	60 道路啓開・交通規制体制の整備				60 道路啓開・交通規制体制の整備		60 道路啓開・交通規制体制の整備
	8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	71 地籍調査の促進	10 河川改修 11 排水施設の整備						
	8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	34 消防団・自主防災組織の強化 48 要配慮者等への支援 54 避難所の運営体制の整備 65 災害救援ボランティア活動の充実強化 69 被災者相談・被災者支援の実施体制の整備 67 文化財所有者・管理者の防災対策 69 被災者相談・被災者支援の実施体制の整備 70 復興対策マニュアルの整備 応急仮設住宅の迅速・的確な提供	55 応急仮設住宅の迅速・的確な提供	48 要配慮者等への支援 65 災害救援ボランティア活動の充実強化					26 町民の防災意識の向上 28 防災教育の充実 34 消防団・自主防災組織の強化 要配慮者等への支援 54 避難所の運営体制の整備 65 災害救援ボランティア活動の充実強化 67 文化財所有者・管理者の防災対策 69 被災者相談・被災者支援の実施体制の整備
	8-5 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	70 復興対策マニュアルの整備 71 地籍調査の促進						16 計画的な土地利用	
	8-6 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響				49 町民等への情報発信体制の整備				